

SY4-1

沖縄県周産期情報ネットワークの働き
～ OPeNによる搬送症例の検討～吉田 朝秀^{1,2}¹ 琉球大学病院 周産母子センター² 沖縄周産期ネットワーク協議会

【はじめに】

島嶼部をもつ沖縄県の医療圏は広大である。中部、北部、南部、宮古、八重山それぞれの医療圏内、外の周産期患者搬送が日常的に行われ、隣県からの搬送も少なからず行われている。周産期搬送患者は母体、新生児の疾患によって受け入れ施設が限られることもあり、時に母児2病床同時に確保する必要もあるなど一般の搬送とは異なる難しさがある。沖縄県の周産期情報ネットワークであるOPeN (Okinawa Perinatal information Network) は2014年5月に運用が開始された。OPeNの第一目的は周産期医療資源の活用と医療者の負担軽減である。県内8つの周産期センターの産科とNICUの空床状況、マンパワーを含めた受け入れ態勢をインターネット上に表示する事で、周産期の患者発生時に速やかに、バランスよく、より適切な施設に搬送し、周産期医療の人的、社会的資源を有効に機能させる一助となる事を目指している。一方、周産期搬送の発生毎に受け入れた施設は各患者情報を登録しており、周産期搬送例の情報収集と解析が可能である。OPeNの運用により収集された搬送状況のデータからは医療圏、周産期関連施設間の関係が明らかになり、より良いマンパワーの配置や搬送業務の改善につながる情報となる可能性がある。今回、OPeNの働きを紹介するとともに、登録された患者情報をもちいて沖縄県の周産期搬送の特徴や問題点について状況解析をおこなった。

【目的】

OPeNに登録された周産期搬送患者の情報を解析し、周産期搬送の現状や問題点を検討する事。

【方法】

検討期間は2015年1月～2020年12月である。OPeNの登録情報より、搬送要因、搬送時の在胎週数、推定体重、搬送元、搬送先、医療圏、県外や医療圏をまたぐ搬送の状況などを検討した。

【結果】

搬送は年平均630件（新生児217件：34%、母体413件：66%）。月平均53件（新生児18件、母体34件）。在胎35週以前の母体搬送が多く（83%）、在胎34週以下の新生児搬送は14.8件/年で、1500g未満の新生児搬送は7.8件/年であった。在胎34週以下の新生児搬送のうち70%は周産期センター間の搬送であった。総合周産期の2施設で全体の53%の周産期搬送を受け入れていた。県内の医療圏をまたぐ搬送は全搬送件数の30%を占めた。県外、管理外の搬送は搬送症例の5%を占めていた。

【考察】

周産期搬送が増加しつつある沖縄県の周産期医療においては“緊急の周産期搬送”を予防する母子保健の充実が一層重要となる。北部、離島からの遠隔搬送を緊急に行うことは搬送の遅れを招きやすく、また合併症をもつ症例に常時対応可能な施設は限られており“平時での紹介”を可能にする柔軟な情報共有システムへと発展させる必要がある。将来的には周産期センター機能を集約化するか、拡張するかを検討することも必要であるが、多様な小児疾患へ対応するには集約化が必要な一方で、母体の合併症や緊急搬送への対応には複数の拠点が必要であり相反する状況である。沖縄県の周産期医療において安全で効率のよい母体搬送、新生児搬送を実現するためには、“周産期救急車”を導入し早産や病的新生児のお迎え搬送、三角搬送、災害時搬送への備え、重症児搬送、平時のバックトランスファー、周産期専門研修医の教育などへ活用することが望ましいと考えられる。